

第36期決算公告

平成29年6月13日

東京都港区芝二丁目9番10号
総合ハウジングサービス株式会社
代表取締役 上原 勝

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
現 金 預 金	761,339	工 事 未 払 金	126,403
完 工 未 収 入 金	230,112	営 業 未 払 金	149,891
営 業 未 収 入 金	75,352	リ 一 ス 債 務	20,653
未 成 工 事 支 出 金	2,980	未 払 金	537,593
貯 藏 品	852	未 払 費 用	76,690
立 替 金	3,789	未 払 法 人 税 等	395,722
前 払 費 用	26,022	未 払 消 費 税	33,408
未 収 収 益	72,701	前 受 金	550
未 収 入 金	2,643	預 り 金	34,715
短 期 繰 延 税 金 資 産	131,579	前 受 収 益	168,846
貸 倒 引 当 金	△ 339	預 り 保 証 金	24,348
		賞 与 引 当 金	57,847
<u>固定資産</u>			
(有形固定資産)	1,456,099	<u>固定負債</u>	94,452
建 物	86,581	長 期 未 払 金	480
建 物 附 属 設 備	45,304	リ 一 ス 債 務	26,075
機 械 装 置	205	長 期 保 証 金	13,495
工 具 器 具 備 品	16,488	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	41,632
土 地	127,327	資 産 除 去 債 務	12,771
リ 一 ス 資 産	33,679		
		負 債 合 計	1,721,120
(無形固定資産)	33,621		純資産の部
営 業 権	6,080	<u>株主資本</u>	1,042,010
ソ フ ト ウ ェ ア	14,724	資 本 金	70,000
電 話 加 入 権	0	(利 益 剰 余 金)	(972,010)
リ 一 ス 資 産	12,817	利 益 準 備 金	17,500
(投資その他の資産)	1,112,894	そ の 他 利 益 剰 余 金	954,510
関 係 会 社 株 式	30,000	別 途 積 立 金	123,600
出 資 金	11,740	繰 越 利 益 剰 余 金	830,910
長 期 貸 付 金	1,321	(当 期 純 利 益)	(577,030)
差 入 敷 金 保 証 金	11,246		
長 期 前 払 費 用	1,655		
長 期 繰 延 税 金 資 産	958,384		
そ の 他 投 資 等	47,000		
前 払 年 金 費 用	51,548		
		純 資 産 合 計	1,042,010
資 产 合 計	2,763,130	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,763,130

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

その他 貸借対照表の記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。